

白石 昌也

ベトナム農業・農村の将来を展望して

今日のベトナムは「国土の工業化、近代化」をスローガンに掲げ、二〇二〇年までに「基本的に工業国となる」ことを目指している。事実、一九八六年にドイモイ（刷新）路線を採択したベトナムは、一九九一年カンボジア和平を契機とする国際環境の好転などを追い風として、目覚ましい成長を遂げてきた。それを牽引したのが、工業部門や商業・サービス部門の拡大であったことに疑いはない。例えば、同国のGDP構成をみると、一九九〇年時点で第一次産業三九%、第二次産業二三%、第三次産業三九%であったものが、二〇一二年にはそれぞれ二〇%、三八%、四二%へと変化している。さらに、ベトナムの指導者は、二〇二〇年には第一次産業の比重が一五%にまで縮小することを予期している。

しかし、そのことは、農業が衰退しつつあることを意味するものでは決してない。例えば代表的な農産物であるコメ（籾）をみると、一九九〇年に二〇〇万トン以下であった収穫量は、二〇一〇年以降四〇〇万トンを超えている。コメのみならず、コーヒーやカシユーナツなどについても、今日のベトナムは世界でトップクラスの輸出国である。つまり、同国の農業は依然として元氣である。さらに、将来を展望するとき、ベトナムが心がけるべきことは、工業化の過程で農業を衰退させてしまった日本を反面教師としつつ、より均衡のとれた発展を目指すことであろう。

もちろん、そのことは現在の趨勢を維持するだけではないということの意味しない。ベトナムの

工業がそうであったように、農業についても過去二〇余年の発展は、もっぱら量的な拡大を通じて獲得されてきた。今後は、質的な側面にもっと関心を払う必要がある。例えば、農産物の安全性の確保、品種改良などを通じての質の向上などである。また、国際市場においてブランド化を図る努力も大切である。

工業化の過程で、ベトナムも都市化を経験しつつある。一九九〇年に二〇%であった都市人口は、二〇一二年には二八%に拡大している。しかし、このことは農村人口の絶対的な減少を意味するわけではない。同期間に都市人口が二倍以上に拡大した間に、農村人口も一四%増えている。つまり、農村の過疎化が始まっているわけではない。ただし、都市が変化しているのと同様に農村も変化しつつある。現時点で注目すべき現象として、例えば、農村部に住みながらも主たる収入源を農業以外に求める世帯が増えつつあることなどを指摘できよう。そのような実態を理解することが、将来的に、農村をますます魅力ある居住空間にしていくための努力につながるであろう。

途上国の発展を論じる時、多くの専門家がとかく工業化の側面にのみ関心を向ける風潮があるなかで、JETROアジア経済研究所は一貫してベトナム農業・農村の発展を重視し、地域研究のアプローチと経済学などのディシプリンを併用しつつ、多くの研究成果を蓄積してきた。今後の研究のさらなる展開を、大いに期待している。

しらいし まさや／早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

博士（学術・東京大学）。専門はベトナム現代史・政治、東南アジア国際関係論。近著に『日本をめざしたベトナムの英雄と皇子』（彩流社）、『日本の「戦略的パートナーシップ」外交』（早稲田大学アジア太平洋研究センター）など。